

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第19期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	T L ホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 蔭 政 幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	624,349	581,676	426,833	66,050	107,066
経常損失 (千円)	607,156	409,016	437,172	153,689	95,533
当期純損失 (千円)	969,900	614,929	667,403	183,790	61,276
包括利益 (千円)	-	-	-	186,926	61,276
純資産額 (千円)	576,608	417,449	95,782	22,359	38,917
総資産額 (千円)	711,817	566,182	111,109	172,310	70,602
1株当たり純資産額 (円)	4,786.59	2,588.84	523.88	34.26	59.62
1株当たり当期純損失金額 (円)	8,811.99	4,458.04	3,636.74	738.92	93.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	72.9	94.2	12.9	55.1
自己資本利益率 (%)	169.5	124.9	-	-	-
株価収益率 (倍)	258.7	157.0	0.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,315	403,537	261,384	165,854	121,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,920	237,517	3,653	2,829	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,309	466,592	192,167	306,562	2,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	269,942	95,021	4,189	147,595	28,510
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	84(2)	80(1)	20(6)	4(1)	6(-)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第17期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高又は営業収益 (千円)	336,680	94,890	59,850	77,700	104,234
経常損失 (千円)	373,004	221,344	176,559	158,604	89,937
当期純損失 (千円)	849,050	262,810	977,387	358,705	55,225
資本金 (千円)	1,460,495	1,691,443	1,765,948	1,923,729	1,923,729
発行済株式総数 (株)	119,562	159,435	199,895	652,733	652,733
純資産額 (千円)	734,281	938,063	104,990	61,846	6,620
総資産額 (千円)	833,665	962,368	265,592	192,602	141,524
1株当たり純資産額 (円)	6,141.42	5,854.21	525.22	94.75	10.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	7,714.00	1,905.29	5,325.87	1,442.16	84.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	97.0	39.5	32.1	4.7
自己資本利益率 (%)	115.6	31.5	187.4	430.0	161.3
株価収益率 (倍)	295.6	367.4	0.4	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	50(1)	7(1)	4(4)	4(1)	5(-)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第17期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

4 平成21年5月1日より、ターボリナックス株式会社は新設分割方式にて純粋持株会社へ移行し、TLホールディングス株式会社に商号を変更しております。(新設会社としてターボリナックス株式会社を設立しております。)

2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pasific HiTech, Inc. (米国)より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアービング・ウイクリフ・ミラーにより、Turbolinux, Inc. (米国)が設立される
平成11年7月	Turbolinux, Inc. (米国)の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更、実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R Aが、Turbolinux, Inc. (米国)より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R Aの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更、また、Turbolinux, Inc. (米国)が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア(現、株式会社LDH)との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所へラクルスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	Turbolinux India Private Ltd.を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社(現、ターボソリューションズ株式会社)を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社(現、CJ-LINX株式会社)を設立
平成20年6月	Shanghai Turbolinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.)を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年1月	資金調達のため、第三者割当による第9回新株予約権を発行
平成21年3月	資金調達のため、第三者割当による第10回新株予約権を発行
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀労務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権を発行
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd.を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd.を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年9月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権を発行
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	当社の前代表取締役が上海春天国際旅行社有限公司を当社取締役会の承認を得ずに無断譲渡
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却、それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd., 上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
平成23年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
平成23年6月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成23年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成24年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurbolinux India Private Ltd.の株式をすべて売却

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループはリナックスプロダクト・ソリューション・サポートの提供を核とするIT関連事業及び環境メンテナンス事業及び除染工事請負事業を核とする環境事業を主要な事業として営んでおります。

IT関連事業

ターボリナックス株式会社及びコネクト株式会社において、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション・サポートの提供を行っております。

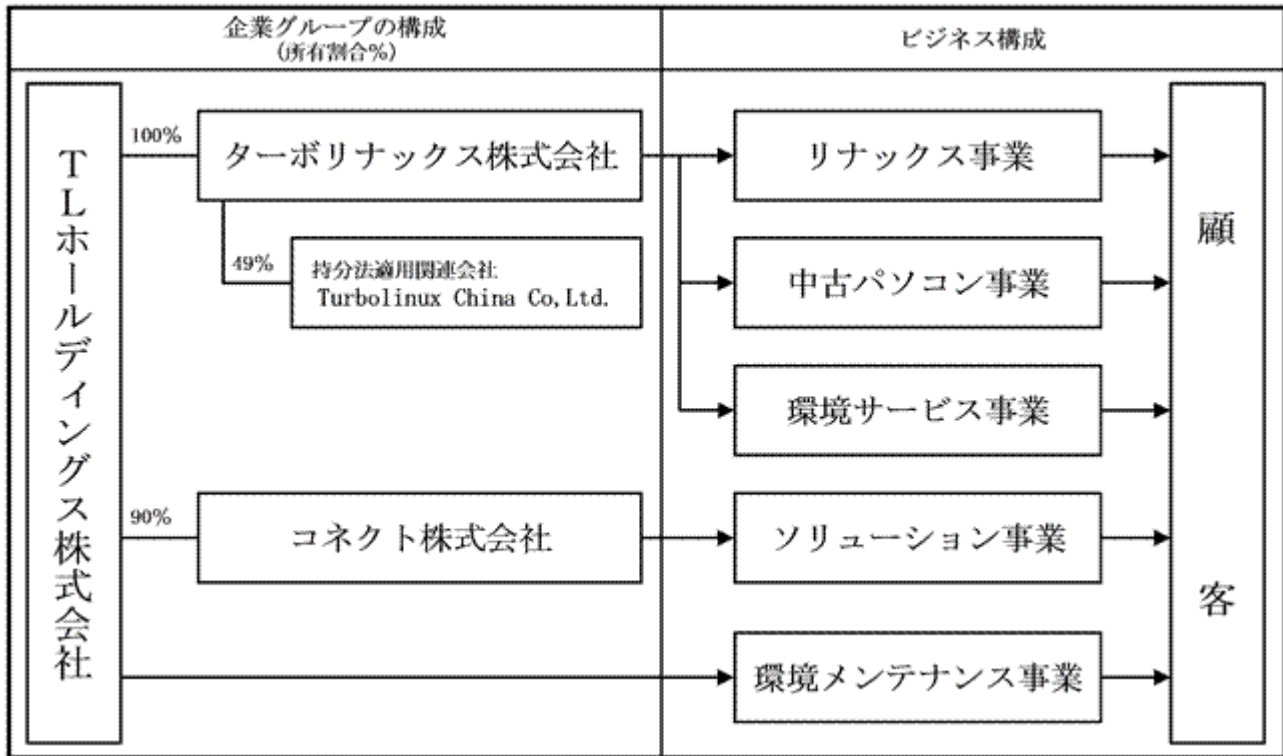
また、ターボリナックス株式会社において無料回収を核とした中古パソコン事業を行っております。

環境事業

当社の環境事業部において環境メンテナンス事業及びターボリナックス株式会社において除染工事請負及びメンテナンスサービス以外の環境サービス事業を行っております。

(2) 当社グループの事業の系統図について

以上述べた事項を平成24年12月31日現在の事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ターボリナックス株式会社(注)4	東京都台東区	50百万円	リナックス事業 環 境サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 オフィスの賃貸 管理業務受託
コネクト株式会社 (注)2,3,4	東京都台東区	95百万円	ソリューション事業	90.0	役員の兼任等 3名 資金取引 オフィスの賃貸 管理業務受託
(持分法適用関連会社) Turbolinux China Co., Ltd.	中国北京市	361万米ドル	リナックス事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 2名

(注)1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成24年12月31日時点で、コネクト(株)が423,464千円であります。

3 コネクト(株)及びターボリナックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	コネクト株式会社	ターボリナックス株式会社
(1) 売上高	84,043千円	17,242千円
(2) 経常損失()	50,115千円	2,632千円
(3) 当期純損失()	50,280千円	2,922千円
(4) 純資産額	423,464千円	9,679千円
(5) 総資産額	90,578千円	80,858千円

4 ターボリナックス(株)及びコネクト(株)は、当社の特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
リナックス事業	1(-)
ソリューション事業	3(-)
全社(管理)	2(-)
合計	6(-)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べ2名増加しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	40.0	3.60	5,194

事業部門の名称	従業員数(名)
リナックス事業	0(-)
ソリューション事業	3(-)
全社(管理)	2(-)
合計	5(-)

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準内賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候が前半にみられ、穏やかな持ち直しの動きがあったものの、依然として継続する円高基調、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れリスクが依然として継続しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、景気の下振れリスクの傾向から、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しております。このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、今年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。IT事業を核とした事業再生にはある程度の期間を要するため、その期間中の企業収益への補完として、中古パソコン事業及び環境事業を新たな事業分野として開始いたしました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高107,066千円（前連結会計年度66,050千円）、営業損失は95,110千円（前連結会計年度170,558千円）、経常損失は95,533千円（前連結会計年度153,689千円）、当期純損失は61,276千円（前連結会計年度183,790千円）となりました。

IT関連事業はウェブシステム構築にかかわるソリューション及びサポートの提供を核とした戦略が徐々に実を結び、新規顧客獲得により売上高は97,516千円と前年比40%を超える伸長を達成できました。

中古パソコン事業は、ウェブサイトによる中古パソコンの無料回収を中心とする小規模な調達方向に変更いたしました。従って、当連結会計年度の売上高に対する貢献はありませんでした。

環境事業は除染工事实施計画の度重なる遅延から当初予想した売上高を達成することはできませんでした。除染工事請負の売上高は2,950千円となりました。しかしながら、新たに開始した環境メンテナンス・サービス事業は、売上高に対する貢献は6,600千円とそれほど大きくなかったものの、収益向上には貢献いたしました。環境事業全体での売上高は9,550千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ119,084千円減少し、28,510千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は121,585千円の支出（前連結会計年度は165,854千円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比べ大幅に改善したものの、税金等調整前当期純損失59,872千円計上したこと及び売上債権・棚卸資産の増加14,369千円と仕入債務の減少8,781千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1千円の収入（前連結会計年度は、2,829千円の収入）となりました。これは、関係会社株式売却による収入1千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2,500千円の収入（前連結会計年度は、306,562千円の収入）となりました。これは、短期借入金金の増加による収入2,500千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業部門別の状況は以下の通りです。

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	2,207	140.7
環境事業	-	-
合計	2,207	140.7

(2) 商品仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	52,953	225.4
環境事業	1,810	-
合計	54,763	233.2

(3) 受注実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	97,516	-	164.7
環境事業	30,235	20,685	-
合計	127,751	20,685	215.7

(4) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	97,516	148.8
環境事業	9,550	-
合計	107,066	162.1

(注)1 前連結会計年度及び当第連結年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	20,813	31.5	20,117	18.8
モジュール株式会社	-	-	17,500	16.3
株式会社イグアス	8,996	13.6	10,529	9.8

(注)2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが事業の中核として携わっているIT関連事業、環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。しかしながら、競争も激しい市場であることも事実であります。このような状況下で、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを有価証券報告書提出日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。B-T-Cビジネス領域への展開により、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業及び環境事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのため、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成25年12月期の目標達成に向けた成長戦略推進のための人材を向事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となっております。平成25年12月期中に事業拡大に応じた事業資金・運転資金確保のための資金調達を計画し、平成25年12月期の目標達成・事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成25年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成25年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応していません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社は、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期連続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

上場廃止リスクについて

当社は平成24年12月期連結会計年度において、38百万円の債務超過になっており、今後、株主価値の向上及び利益が安定的に出る体制整備に努めてまいります。なお、平成25年12月期に債務超過の解消ができない場合は、上場廃止となるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
(株)ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
(株)リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ101,708千円減少し、70,602千円となりました。これは売掛金・商品が22,070千円増加したものの、現金及び預金が119,085千円減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ40,431千円減少し、109,519千円となりました。これは仮受金40,000千円減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ61,276千円減少し、38,917千円の債務超過となりました。これは、当期純損失61,276千円を計上したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高107,066千円（前連結会計年度66,050千円）、営業損失は95,110千円（前連結会計年度170,558千円）、経常損失は95,533千円（前連結会計年度153,689千円）、当期純損失は61,276千円（前連結会計年度183,790千円）となりました。

IT関連事業はウェブシステム構築にかかわるソリューション及びサポートの提供を核とした戦略が徐々に実を結び、新規顧客獲得により売上高は97,516千円と前年比40%を超える伸長を達成できました。

中古パソコン事業は、ウェブサイトによる中古パソコンの無料回収を中心とする小規模な調達方向に変更いたしました。従って、当連結会計年度の売上高に対する貢献はありませんでした。

環境事業は除染工事実施計画の度重なる遅延から当初予想した売上高を達成することはできませんでした。除染工事請負の売上高は2,950千円となりました。しかしながら、新たに開始した環境メンテナンス・サービス事業は、売上高に対する貢献は6,600千円とそれほど大きくなかったものの、収益向上には貢献いたしました。環境事業全体での売上高は9,550千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ119,084千円減少し、28,510千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は121,585千円の支出（前連結会計年度は165,854千円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比べ大幅に改善したものの、税金等調整前当期純損失59,872千円計上したこと及び売上債権・棚卸資産の増加14,369千円と仕入債務の減少8,781千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1千円の収入（前連結会計年度は、2,829千円の収入）となりました。これは、関係会社株式売却による収入1千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2,500千円の収入（前連結会計年度は、306,562千円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加による収入によるものであります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。その結果、当連結会計年度末において38,917千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出してあります。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 事業の現状と今後の経営戦略

当社グループが財務的に厳しい状況におかれていることを鑑みて、当社の持続的成長を果たすための「土台作りの中期経営計画」を策定しております。IT関連事業及び環境事業を中核とし、両事業の成長・拡大に集中した「成長戦略」で事業を推進してまいります。

IT関連事業においては、B-T-B分野であるウェブシステム構築における開発・サポートで新たなソリューションの提供による顧客獲得を通して、更なる拡大を目指します。また、成長著しいスマートフォン分野でのサービス提供を開始し、B-T-C分野でのシステム開発・サポートの提供を推進すると同時に、キャラクターを生かしたモバイルコンテンツのサービス提供によるB-T-C市場への参入を計画しております。

環境事業においては、環境メンテナンス・サービス事業に集中して展開してまいります。環境管理分野（プロパティ・マネジメント）へ参入することにより、新たな環境サービスのニーズを創造し、当社の既存資産を活用した多様な事業拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア		合計
本社(東京都台東区)	本社施設	1,700	10	195	1,905	5

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア		合計
ターボリナックス㈱	本社(東京都台東区)	本社施設	-	74	-	74	1
コネクト㈱	本社(東京都台東区)	本社施設	-	19	-	19	-

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	2,610,900株
計	2,610,900株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	652,733株	652,733株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	652,733株	652,733株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)1	1,434株	108,557株	11,176千円	1,315,504千円	11,176千円	1,190,798千円
平成20年11月7日(注)2	11,005株	119,562株	144,990千円	1,460,495千円	144,990千円	1,335,788千円
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)1	39,873株	159,435株	230,947千円	1,691,443千円	230,947千円	1,566,736千円
平成22年1月8日(注)1	600株	160,035株	2,005千円	1,693,448千円	2,005千円	1,568,742千円
平成22年3月18日(注)3	24,235株	184,270株	47,500千円	1,740,948千円	47,500千円	1,616,242千円
平成22年9月24日(注)4	15,625株	199,895株	25,000千円	1,765,948千円	25,000千円	1,641,242千円
平成23年6月24日(注)5	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,673,992千円
平成23年6月24日(注)6	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,689,023千円
平成23年12月28日(注)7	354,838株	652,733株	109,999千円	1,923,729千円	109,999千円	1,799,023千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

割当先 新日本投資事業有限責任組合
発行価格 26,350円
資本組入額 13,175円

3 有償第三者割当

割当先 株式会社百販ジャパン
発行価格 3,920円
資本組入額 1,960円

4 有償第三者割当

割当先 毎日通販投資有限公司
発行価格 3,200円
資本組入額 1,600円

5 有償第三者割当

割当先 山田至人
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

6 有償第三者割当

割当先 田中克治
発行価格 925円
資本組入額 462円50銭

7 有償第三者割当

割当先 山田至人 木下文信 中武賢臣 加藤信子
中山隆之 アーク株式会社 福井義高 齊藤孝
発行価格 620円
資本組入額 310円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	55	2	12	6,431	6,511	-
所有株式数(株)	-	2,044	10,978	10,748	5	510	628,448	652,733	-
所有株式数の割合(%)	-	0.31	1.68	1.65	0.00	0.08	96.28	100.00	-

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 至人	東京都大田区	179,003	27.42
霜田 静志	東京都北区	50,300	7.71
加藤 信子	大阪府守口市	32,258	4.94
中武 賢臣	東京都渋谷区	32,258	4.94
中山 隆之	大阪府大阪市阿倍野区	32,258	4.94
福井 義高	東京都杉並区	16,329	2.50
齊藤 孝	東京都江東区	15,200	2.33
アーク株式会社	岡山県岡山市北区表町1丁目4番68号	10,000	1.53
佐々木 英世	福岡県福岡市東区	9,578	1.47
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	9,200	1.41
計	-	386,384	59.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスが7期継続しており、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。まずは、累積損失の早期解消に向けて財務体質の強化を図り、内部留保を優先するため、今期も無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	105,000	26,700	8,710	2,128	1,505
最低(円)	15,680	4,500	1,276	800	360

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	694	590	524	487	547	862
最低(円)	480	498	420	389	360	439

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		森蔭政幸	昭和42年 6月14日生	平成元年6月 コマツソフト(株)入社 平成8年2月 サイベース(株)入社 平成12年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年3月 当社取締役 平成21年3月 ゼンド・ジャパン(株)(現コネクト(株))取締役(現任) 平成22年3月 ターボリナックス(株)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役営業統括兼技術統括兼事業推進担当 平成25年3月 当社代表取締役社(現任)	(注)1	100株
取締役	経営企画 管理本部長	飯富康生	昭和22年 1月8日生	昭和54年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年12月 当社取締役(現任) 平成24年2月 ターボリナックス(株)取締役(現任) 平成24年3月 コネクト(株)取締役(現任)	(注)1	-株
取締役		佐藤浩二	昭和42年 3月7日生	平成11年9月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)入社 平成18年3月 リード・ビジネス・インフォメーション(株) ファイナンス・ディレクター 平成19年3月 当社入社、経営企画管理本部長 平成20年3月 当社取締役財務統括 平成22年8月 ゼンド・ジャパン(株)(現コネクト(株))監査役 平成22年11月 当社代表取締役社長 平成22年12月 ターボリナックス(株)取締役(現任)	(注)1	-株
取締役		長與博典	昭和26年 9月8日生	昭和49年3月 (株)東洋ビルサービス代表取締役(現任) 平成3年5月 (株)東京総合警備代表取締役(現任) 平成7年10月 (株)東峰商会(現(株)レキオスFC)代表取締役 平成17年6月 (株)J-SET(現(株)東洋旅行)代表取締役(現任) 平成17年8月 (株)レキオスFC代表取締役(現任) 平成23年3月 (株)ルミネアジア(株)取締役(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)1	4,600株
取締役		坂本周三	昭和36年 7月12日生	昭和61年4月 (株)近畿銀行(現(株)近畿大阪銀行)入社 平成11年1月 日本エンタープライズ(株)常務取締役 中国現地法人代表取締役 平成16年6月 (株)カタリスト代表取締役(現任) 平成23年4月 e-World Capital Partners Japan(株)入社 平成23年10月 同社代表取締役(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-株
常勤監査役		今井晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年2月 麻生公認会計士事務所入所 平成4年4月 株式会社アトラス入社 平成7年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社経営管理部長 平成19年10月 同社常勤監査役 平成20年10月 同社監査役 平成23年12月 当社常勤監査役(現任) 平成24年2月 ターボリナックス(株)監査役(現任) 平成24年3月 コネクト(株)監査役(現任)	(注)2	-株
監査役		岡野紀男	昭和27年 5月1日生	昭和51年4月 (株)神戸製鋼所入社 昭和63年3月 新潟大学 歯学部卒業 平成2年9月 岡野歯科医院を開業し、院長(現任) 平成23年3月 同社監査役(現任)	(注)2	-株
監査役		清水一成	昭和20年 6月15日生	昭和43年4月 新潟運輸(株)電算室・経理部 昭和56年7月 第一精工(株)(現(株)エンプラス)経理部 平成元年3月 (株)フォーバル(株)経理部 平成5年6月 同社経理部長 平成7年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成14年8月 同社取締役兼米国P P O L取締役C F O 平成15年6月 同社常勤監査役 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-株
計						4,700株

(注)1. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 佐藤浩二氏は平成25年2月25日開催の取締役会閉会をもって、代表取締役社長を辞任いたしました。森蔭政幸氏が平成25年2月25日開催の取締役会において代表取締役社長に就任致しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社2社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役5名）並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（全員社外監査役）」が定期的に開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

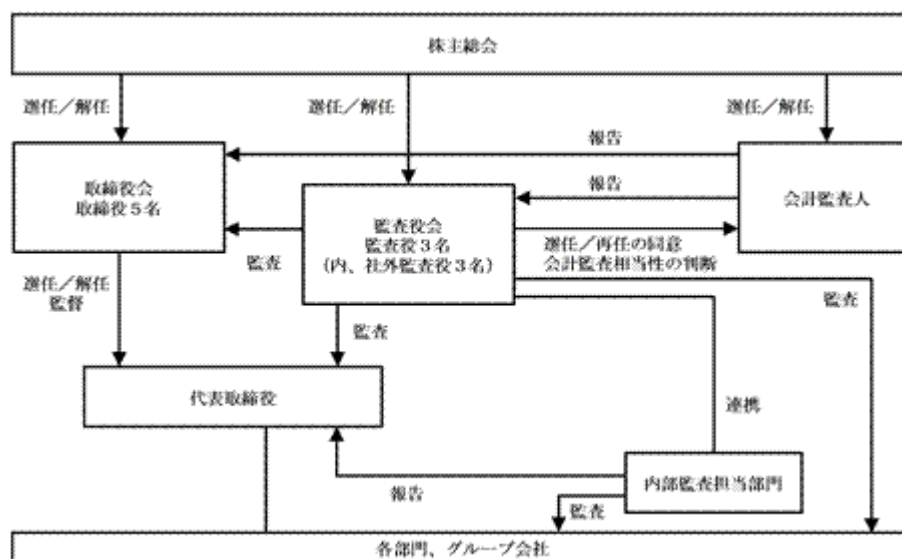
「取締役会」

取締役5名（常勤取締役5名）、監査役3名（全員社外監査役）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、全員社外監査役）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻りに開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・ 内部統制の方針及び原則
- ・ 内部統制の定義
- ・ 内部統制の範囲及び水準
- ・ 内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・ 内部統制の構築及び役割と責任の体制

- ・ 監査役会及び会計監査人の連携
- ・ 内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・ 教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した以下のとおりであります。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・ 前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的に行われる当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する体制となっております。重要な法的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・ 直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・ 事業の継続を中断・停止させる事象
- ・ 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 中川 俊介

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

「社外取締役」

該当事項はありません。

「社外監査役」

当社の社外監査役は3名で、経営者として豊富な経験及びベンチャービジネスに関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で関連な意見を言えることで機能的かつ有益であります。

「社外監査役」と当社との関係

社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。

「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

なお、社外監査役と内部監査執行部門及び監査役会との間では、内部監査及び監査役会監査報告時での情報交換等を通じて協力体制を構築し、連携を図っております。また、社外監査役と会計監査人との間では、必要に応じて情報交換を行い、連携を図っております。

役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 18,000千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 該当事項はありません。

社外役員 4,920千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、平成24年8月3日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、第19期事業年度末は、取締役4名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	12,000千円	900千円	9,600千円	300千円
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000千円	900千円	9,600千円	300千円

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	28,510
受取手形及び売掛金	12,753	27,123
商品	-	7,700
未収入金	2,092	439
その他	5,571	3,213
貸倒引当金	15	28
流動資産合計	167,997	66,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,041	1,700
工具、器具及び備品（純額）	138	104
有形固定資産合計	2,180	1,805
無形固定資産		
その他	577	435
無形固定資産合計	577	435
投資その他の資産		
関係会社株式	0	-
その他	1,554	1,404
投資その他の資産合計	1,554	1,404
固定資産合計	4,312	3,645
資産合計	172,310	70,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	3,509
未払金	34,699	52,183
短期借入金	7,500	10,000
未払法人税等	12,420	17,890
前受金	-	6,895
預り金	36,999	13,433
仮受金	40,000	-
その他	6,050	5,606
流動負債合計	149,950	109,519
負債合計	149,950	109,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	3,809,090	3,870,367
株主資本合計	22,359	38,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	22,359	38,917
負債純資産合計	172,310	70,602

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	66,050	107,066
売上原価	19,093	51,428
売上総利益	46,956	55,638
返品調整引当金戻入額	14	-
差引売上総利益	46,971	55,638
販売費及び一般管理費	217,530	150,748
営業損失()	170,558	95,110
営業外収益		
受取利息	80	106
持分法による投資利益	11,261	-
為替差益	4,795	3,078
その他	1,983	665
営業外収益合計	18,121	3,850
営業外費用		
支払利息	1,252	342
持分法による投資損失	-	3,088
その他	-	842
営業外費用合計	1,252	4,273
経常損失()	153,689	95,533
特別利益		
債務免除益	18,003	-
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
特別利益合計	18,003	35,661
特別損失		
関係会社整理損	42,993	-
その他	4,216	-
特別損失合計	47,210	-
税金等調整前当期純損失()	182,895	59,872
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,404
法人税等合計	1,537	1,404
少数株主損益調整前当期純損失()	184,433	61,276
少数株主損失()	642	-
当期純損失()	183,790	61,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	184,433	61,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,493	-
その他の包括利益合計	2,493	-
包括利益	186,926	61,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,312	61,276
少数株主に係る包括利益	614	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,765,948	1,923,729
当期変動額		
新株の発行	157,781	-
当期変動額合計	157,781	-
当期末残高	1,923,729	1,923,729
資本剰余金		
当期首残高	1,749,939	1,907,720
当期変動額		
新株の発行	157,781	-
当期変動額合計	157,781	-
当期末残高	1,907,720	1,907,720
利益剰余金		
当期首残高	3,623,103	3,809,090
当期変動額		
当期純損失()	183,790	61,276
連結範囲の変動	2,196	-
当期変動額合計	185,987	61,276
当期末残高	3,809,090	3,870,367
株主資本合計		
当期首残高	107,215	22,359
当期変動額		
新株の発行	315,562	-
当期純損失()	183,790	61,276
連結範囲の変動	2,196	-
当期変動額合計	129,574	61,276
当期末残高	22,359	38,917

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,493	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,493	-
当期変動額合計	2,493	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	8,938	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,938	-
当期変動額合計	8,938	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	95,782	22,359
当期変動額		
新株の発行	315,562	-
当期純損失（ ）	183,790	61,276
連結範囲の変動	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,432	-
当期変動額合計	118,142	61,276
当期末残高	22,359	38,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	182,895	59,872
減価償却費	1,271	517
返品調整引当金の増減額(は減少)	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	13
受取利息	80	106
支払利息	1,252	342
持分法投資損益(は益)	11,261	3,088
関係会社整理損	42,993	-
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
売上債権の増減額(は増加)	8,474	14,369
たな卸資産の増減額(は増加)	1,069	7,700
前渡金の増減額(は増加)	358	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	159,739	4,011
仕入債務の増減額(は減少)	7,851	8,781
その他の流動負債の増減額(は減少)	144,196	1,131
その他	3,163	2,929
小計	165,385	120,315
利息の受取額	0	106
利息の支払額	-	326
法人税等の支払額	470	1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,854	121,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,261	-
差入保証金の回収による収入	6,610	30
差入保証金の差入による支出	1,404	30
関係会社株式の売却による収入	-	1
関係会社株式の売却による支出	115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	76,499	2,500
株式の発行による収入	230,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,562	2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,541	119,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	147,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	135	-
現金及び現金同等物の期末残高	147,595	28,510

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。その結果、当連結会計年度末において38,917千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出してしております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ターボリナックス株式会社

コネクト株式会社

ゼンド・ジャパン株式会社は、平成24年7月1日より、社名をコネクト株式会社へ変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が保有する非連結子会社であるTurbolinux India Private Ltd.の株式を平成24年3月30日付ですべて売却いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 なお、建物及び構築物 8～15年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産 定額法 ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について 税抜方式

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	19,314千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	16,940千円	役員報酬	22,920千円
給与手当	35,687千円	給与手当	33,505千円
減価償却費	1,169千円	減価償却費	517千円
支払報酬	82,346千円	支払報酬	24,407千円
支払手数料	27,963千円	支払手数料	18,566千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(注)	199,895株	452,838株	-	652,733株

(注)普通株式数の増加のうち、452,838株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	-	-	652,733株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。		同左	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月に把握する体制をとっております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,595	147,595	-
(2) 売掛金	12,753	12,753	-
資産計	160,349	160,349	-
(1) 買掛金	12,280	12,280	-
(2) 短期借入金	7,500	7,500	-
(3) 未払金	34,699	34,699	-
負債計	54,480	54,480	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,510	28,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,123	27,123	-
資産計	55,633	55,633	-
(1) 買掛金	3,509	3,509	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払金	52,183	52,183	-
負債計	65,693	65,693	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	147,595	-
売掛金	12,753	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,510	-
受取手形及び売掛金	27,123	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 4,121	未払事業税 5,794
減価償却費超過額 5,902	減価償却費超過額 126
長期前払費用償却超過額 47,627	長期前払費用償却超過額 37,146
繰越欠損金 1,276,651	繰越欠損金 1,322,003
その他 29,895	その他 40,105
繰延税金資産小計 1,364,199	繰延税金資産小計 1,405,177
評価性引当金 1,364,199	評価性引当金 1,405,177
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産（負債）の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項の記載を省略しております。	同左

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）において、当社グループはリナックスプロダクト・ソリューション・サポートの提供を核とするIT関連事業を主要な事業として営んでおります。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

また、当社グループの売上高は全て日本国内であり、海外での売上高はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,813千円	IT関連事業（ソリューション）
株式会社イグアス	8,996千円	IT関連事業（ソリューション）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,117千円	IT関連事業（ソリューション）
モジュール株式会社	17,500千円	IT関連事業（ソリューション）
株式会社イグアス	10,529千円	IT関連事業（ソリューション）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	山田至人	東京都 大田区	-	-	(被所有) 直接 27.35	出資	資金の借入	65,500	-	-
							借入の株式化	65,500	-	-
							第三者割当増資	69,999	-	-

2 親会社及び重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	34円26銭	1株当たり純資産額	59円62銭
1株当たり当期純損失金額	738円92銭	1株当たり当期純損失金額	93円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	183,790	61,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	183,790	61,276
普通株式の期中平均株式数(株)	248,728	652,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(運転資金の借入)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を行いました。

借入先 河崎崎子
借入日及び借入金額 平成25年1月28日 40,000,000円
返済期日 平成25年5月31日
利率 年利5%

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会において、株式会社東環(本社：東京都文京区本郷一丁目12番2号)の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、同日同社の全株式取得を実施いたしました。

1. 株式取得の理由

当社はIT関連事業とともに環境事業を業績拡大の中核と位置づけ、環境メンテナンス・サービス事業の更なる拡大を図っております。そのためには、メンテナンスのみの展開では大きな拡大につながらず、環境サービスを含めたビル管理分野への多様な事業展開が不可欠と考えております。株式会社東環を連結子会社化することにより、多様な事業展開が可能となり、当社の企業価値向上に貢献するものと判断し、決議にいたしました。

2. 被取得企業の概要

名称 株式会社東環
事業の内容 ビル清掃管理
ビル設備管理
電気照明器具の販売及び設備工事の請負

3. 株式取得の時期

平成25年2月28日

4. 被取得企業の取得対価

取得の対価(現金) 30,000千円

5. 取得した議決権比率

100%

6. 支払い資金の調達方法

全額自己資金より充当しております。

(子会社の設立)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

IT関連事業の新分野として展開するEコマース事業を早期及び機動的に展開するため、新会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

名称 プラスワン株式会社
事業内容 ・IT(情報技術)に関する商品・サービス等の企画、開発
・インターネットのホームページ及びインターネットによる商品売買システムの企画、運営並びに管理
・インターネットを利用した商品の売買及びサービスの提供
・キャラクターおよびキャラクター商品ならびにオリジナル商品の企画、開発、デザインの販売

資本金 9,000千円

出資比率 当社100%

設立年月日 平成25年3月11日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	10,000	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,500	10,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,067	31,204	53,856	107,066
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	16,205	25,629	42,449	59,872
四半期(当期)純損失金額(千円)	16,560	26,339	43,514	61,276
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	25.37	40.35	66.66	93.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	25.37	14.98	26.31	27.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284	7,225
売掛金	-	11,917
未収入金	83,422	189,803
未収消費税等	2,687	-
立替金	34,140	30,672
関係会社預け金	113,748	-
その他	4,880	302
貸倒引当金	51,575	101,826
流動資産合計	188,589	138,093
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,261	2,261
減価償却累計額	220	561
建物附属設備（純額）	2,041	1,700
工具、器具及び備品	1,566	1,566
減価償却累計額	1,544	1,556
工具、器具及び備品（純額）	22	10
有形固定資産合計	2,063	1,710
無形固定資産		
ソフトウェア	325	195
その他	120	120
無形固定資産合計	445	315
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	100	0
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社長期未収入金	171,678	171,678
差入保証金	1,404	1,404
その他	0	1
貸倒引当金	321,678	321,678
投資その他の資産合計	1,504	1,404
固定資産合計	4,013	3,430
資産合計	192,602	141,524
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,500	10,000
未払金	34,302	51,997
未払法人税等	11,950	17,145
預り金	36,877	13,222
仮受金	40,125	40,501
その他	-	2,036
流動負債合計	130,755	134,903
負債合計	130,755	134,903

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金		
資本準備金	1,799,023	1,799,023
その他資本剰余金	108,696	108,696
資本剰余金合計	1,907,720	1,907,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,769,603	3,824,829
利益剰余金合計	3,769,603	3,824,829
株主資本合計	61,846	6,620
純資産合計	61,846	6,620
負債純資産合計	192,602	141,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	77,700	104,234
営業費用	241,569	196,467
営業損失()	163,869	92,232
営業外収益		
受取利息	4,867	3,092
その他	1,670	325
営業外収益合計	6,537	3,417
営業外費用		
支払利息	1,272	342
その他	0	779
営業外費用合計	1,272	1,122
経常損失()	158,604	89,937
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
関係会社株式売却益	218	-
債務免除益	10,916	-
特別利益合計	11,134	35,661
特別損失		
関係会社株式評価損	163,887	-
関係会社整理損	42,558	-
その他	3,839	-
特別損失合計	210,286	-
税引前当期純損失()	357,755	54,275
法人税、住民税及び事業税	949	950
法人税等合計	949	950
当期純損失()	358,705	55,225

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,765,948	1,923,729
当期変動額		
新株の発行	157,781	-
当期変動額合計	157,781	-
当期末残高	1,923,729	1,923,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,641,242	1,799,023
当期変動額		
新株の発行	157,781	-
当期変動額合計	157,781	-
当期末残高	1,799,023	1,799,023
その他資本剰余金		
当期首残高	108,696	108,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,696	108,696
資本剰余金合計		
当期首残高	1,749,939	1,907,720
当期変動額		
新株の発行	157,781	-
当期変動額合計	157,781	-
当期末残高	1,907,720	1,907,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,410,897	3,769,603
当期変動額		
当期純損失()	358,705	55,225
当期変動額合計	358,705	55,225
当期末残高	3,769,603	3,824,829
株主資本合計		
当期首残高	104,990	61,846
当期変動額		
新株の発行	315,562	-
当期純損失()	358,705	55,225
当期変動額合計	43,143	55,225
当期末残高	61,846	6,620

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	104,990	61,846
当期変動額		
新株の発行	315,562	-
当期純損失 ()	358,705	55,225
当期変動額合計	43,143	55,225
当期末残高	61,846	6,620

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、営業損失の発生及び当期純損失が7期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

(1) 事業リソースの集中と効率的運用

当社はIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

(2) 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

(3) 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保してまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物附属設備 8～15年
工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
立替金	34,140千円	立替金	30,672千円
未収入金	82,494千円	未収入金	183,294千円
その他流動資産	3,509千円	その他流動資産	6,509千円
流動負債		流動負債	
仮受金	125千円	仮受金	40,501千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)	
1 営業費用のうち主要な費目及び金額		1 営業費用のうち主要な費目及び金額	
給与手当	25,478千円	給与手当	33,172千円
役員報酬	16,940千円	役員報酬	22,920千円
支払手数料	27,900千円	支払手数料	17,364千円
支払報酬	80,270千円	支払報酬	23,637千円
貸倒引当金繰入額	43,600千円	貸倒引当金繰入額	50,251千円
減価償却費	392千円	減価償却費	482千円
すべて一般管理費であります。		すべて一般管理費であります。	
2 関係会社との取引		2 関係会社との取引	
営業収益	77,700千円	営業収益	96,000千円
受取利息	4,867千円	受取利息	3,000千円
営業外収益その他	300千円		
支払利息	19千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
未払事業税	4,121	未払事業税	5,794
減価償却費超過額	28	減価償却費超過額	25
貸倒引当金	132,973	貸倒引当金	150,937
関係会社株式評価損	116,528	関係会社株式評価損	116,563
繰越欠損金	1,103,438	繰越欠損金	1,100,154
その他	8,411	その他	8,411
繰延税金資産小計	1,365,501	繰延税金資産小計	1,381,887
評価性引当金	1,365,501	評価性引当金	1,381,887
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。		2 同左	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 94円75銭	1株当たり純資産額 10円14銭
1株当たり当期純損失金額 1,442円16銭	1株当たり当期純損失金額 84円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	358,705	55,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	358,705	55,225
普通株式の期中平均株式数(株)	248,728	652,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(運転資金の借入)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を行いました。

借入先 河崎幽子
借入日及び借入金額 平成25年1月28日 40,000,000円
返済期日 平成25年5月31日
利率 年利5%

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会において、株式会社東環(本社：東京都文京区本郷一丁目12番2号)の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、同日同社の全株式取得を実施いたしました。

1. 株式取得の理由

当社はIT関連事業とともに環境事業を業績拡大の中核と位置づけ、環境メンテナンス・サービス事業の更なる拡大を図っております。そのためには、メンテナンスのみの展開では大きな拡大につながらず、環境サービスを含めたビル管理分野への多様な事業展開が不可欠と考えております。株式会社東環を連結子会社化することにより、多様な事業展開が可能となり、当社の企業価値向上に貢献するものと判断し、決議にいたしました。

2. 被取得企業の概要

名称 株式会社東環
事業の内容 ビル清掃管理
ビル設備管理
電気照明器具の販売及び設備工事の請負

3. 株式取得の時期

平成25年2月28日

4. 被取得企業の取得対価

取得の対価(現金) 30,000千円

5. 取得した議決権比率

100%

6. 支払い資金の調達方法

全額自己資金より充当しております。

(子会社の設立)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

IT関連事業の新分野として展開するEコマース事業を早期及び機動的に展開するため、新会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

名称 プラスワン株式会社
事業内容 ・IT(情報技術)に関する商品・サービス等の企画、開発
・インターネットのホームページ及びインターネットによる商品売買システムの企画、運営並びに管理
・インターネットを利用した商品の売買及びサービスの提供
・キャラクターおよびキャラクター商品ならびにオリジナル商品の企画、開発、デザインの販売

資本金 9,000千円

出資比率 当社100%

設立年月日 平成25年3月11日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,261	-	-	2,261	561	340	1,700
工具、器具及び備品	1,566	-	-	1,566	1,556	11	10
有形固定資産計	3,828	-	-	3,828	2,117	352	1,710
無形固定資産							
ソフトウェア	650	-	-	650	455	130	195
その他	120	-	-	120	-	-	120
無形固定資産計	770	-	-	770	455	130	315

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	373,253	50,251	-	-	423,504

(注) 計上の理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19
預金 普通預金	7,205
預金計	7,205
合計	7,225

b 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビルサービス	11,917
合計	11,917

c 未収入金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	179,219
ターボリナックス(株)	10,584
合計	189,803

d 立替金

相手先	金額(千円)
ターボリナックス(株)	23,688
コネクト(株)	6,983
合計	30,672

固定資産

a 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	150,000
合計	150,000

b 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
コネクト(株)	171,678
合計	171,678

流動負債

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
個人	10,000
合計	10,000

b 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	15,763
(株)東環	9,817
SASKY Japan(株)	9,000
(株)三菱UFJ信託銀行	8,893
毎日通販投資有限公司	1,338
その他	7,184
合計	51,997

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
事業税	15,245
住民税	1,899
合計	17,145

d 預り金

区分	金額(千円)
源泉所得税	9,844
住民税	2,909
社会保険料	468
合計	13,222

e 仮受金

相手先	金額(千円)
コネクト㈱	40,501
合計	40,501

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.tl-holdings.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度(第18期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月29日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続して発生している。その結果、当連結会計年度末において38,917千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、金銭消費貸借契約を締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月28日開催の取締役会において、株式会社東環の全株式取得及び子会社化について決議し、平成25年2月28日付で株式取得を完了している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月11日に100%子会社であるプラスワン株式会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TLホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TLホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

TLホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生が7期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、金銭消費貸借契約を締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月28日開催の取締役会において、株式会社東環の全株式取得及び子会社化について決議し、平成25年2月28日付で株式取得を完了している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月11日に100%子会社であるプラスワン株式会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。